

記者提供資料
令和3年3月26日
危機管理課（担当：西垣）
電話 559-5057（直通） 内線 2320

新型コロナウイルス感染症への対応について（第95報）

新型コロナウイルス感染症への対応について、以下のとおりお知らせします。

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査（第3回）の実施結果について
（地域創生部産業戦略室産業政策課） **別紙1**のとおり

新型コロナウイルス感染症に係る 緊急アンケート調査（第3回）の実施結果について

1 調査目的

この調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言の発令により、市内事業所の経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえ、現在の経営状況や将来の見通しなどを把握し、今後の事業者支援の諸施策に活用することを目的として実施しました。

2 調査概要

- (1) 調査対象 市内事業所 2,703 事業所
- (2) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (3) 調査期間 令和3年1月27日（水）～令和3年2月17日（水）
- (4) 調査基準日 令和3年2月1日（月）
- (5) 調査内容 アンケート調査票（別紙のとおり）
- (6) 有効配布数 2,665 件
- (7) 有効回答数 868 件（回収率 32.6%）

3 調査結果の概要

別紙のとおり

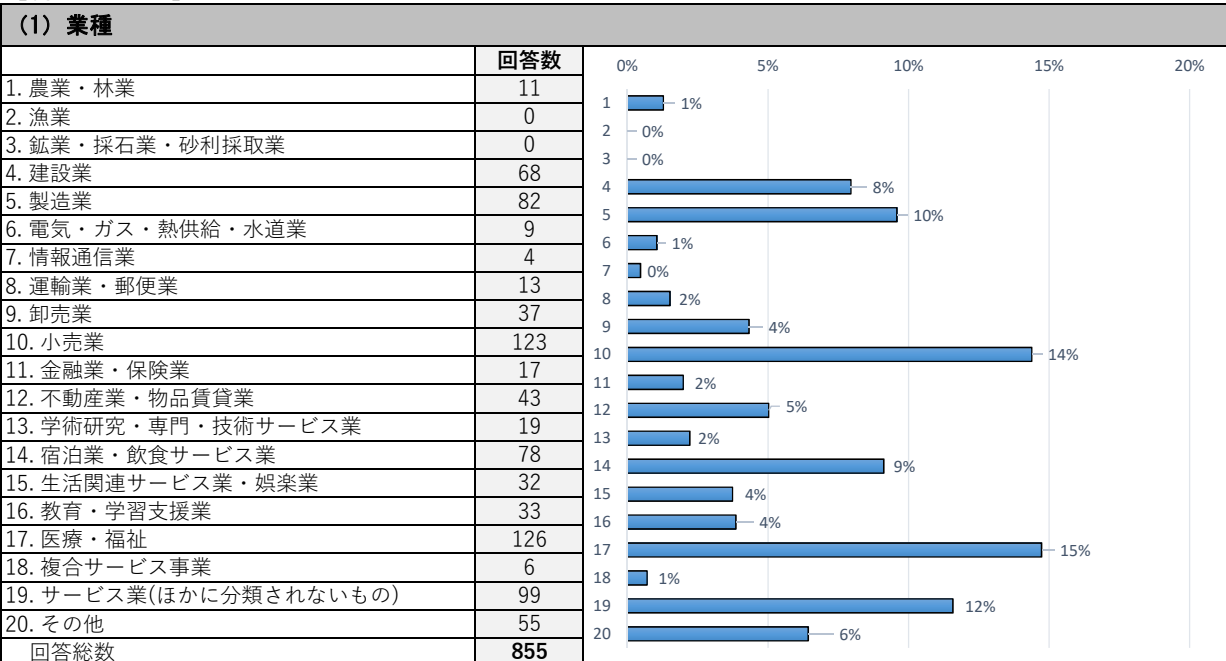
4 調査結果の公表

市ホームページに調査結果を掲載します。

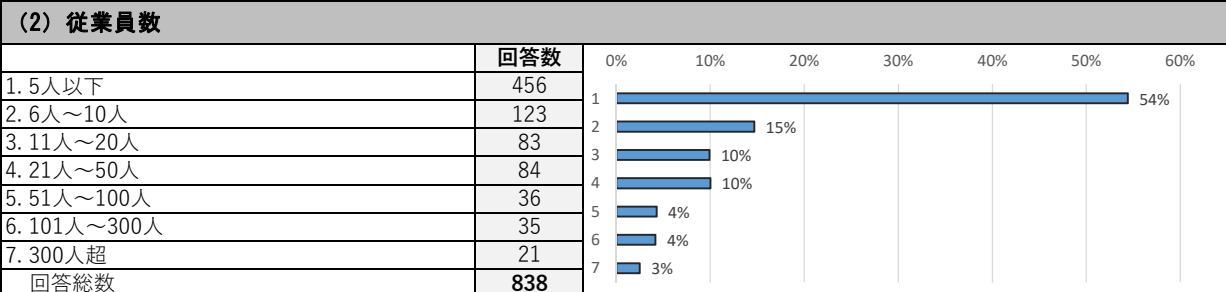
地域創生部産業戦略室
産業政策課（担当：青野）
直通 559-5085 内線 2430

令和2年度新型コロナウイルス感染症にかかる
緊急アンケート調査（第3回）結果

1 単純集計
【属性について】



業種について、一番多いのは「医療・福祉」が15%であり、次いで「小売業」14%、「サービス業（ほかに分類されないもの）」が12%です。



従業員数については、「5人以下」が過半数以上を占め、他の従業員数区分はいずれも15%以下です。

2 調査結果

【質問1】企業活動への影響に関して、「現在（2月1日現在）」の状況と「今後（2月～4月）」の可能性について該当する欄に○をご記入ください。

	回答数		0%	10%	20%	30%	40%	50%
	現在	今後						
1. 大きなマイナスの影響がある	317	314	1	37%	38%			
2. 多少マイナスの影響がある	346	361	2	41%	44%			
3. あまり影響は無い	174	132	3	16%	20%			
4. 多少プラスの影響がある	10	12	4	1%				
5. 大きなプラスの影響がある	3	1	5	0%				
回答総数	850	820						

【傾向】

企業活動の影響についてみると、「大きなマイナスの影響がある」、「多少マイナスの影響がある」を合わせた割合が、現在は78%なのに対し、今後では82%と上昇しており、将来への経営不安がうかがえます。

【質問2】直近3か月(令和2年11月～令和3年1月)の売上高について、去年同期(令和元年11月～令和2年1月)と比べて増減がありましたか。

	回答数	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%
1. 0～5%未満の減少	70	1	8%					
2. 5%以上～20%未満の減少	220	2	26%					
3. 20%以上～30%未満の減少	104	3	12%					
4. 30%以上～50%未満の減少	114	4	14%					
5. 50%以上～80%未満の減少	74	5	9%					
6. 80%以上の減少	22	6	3%					
7. 変わらない	184	7	22%					
8. 増加している	49	8	6%					
回答総数	837							

【傾向】

直近3か月と去年同期の売上高と比べた増減についてみると、「5%以上～20%未満の減少」が26%と最も高く、次いで「変わらない」が22%、「30%以上～50%未満の減少」が14%、「20%以上～30%未満の減少」が12%となっています。

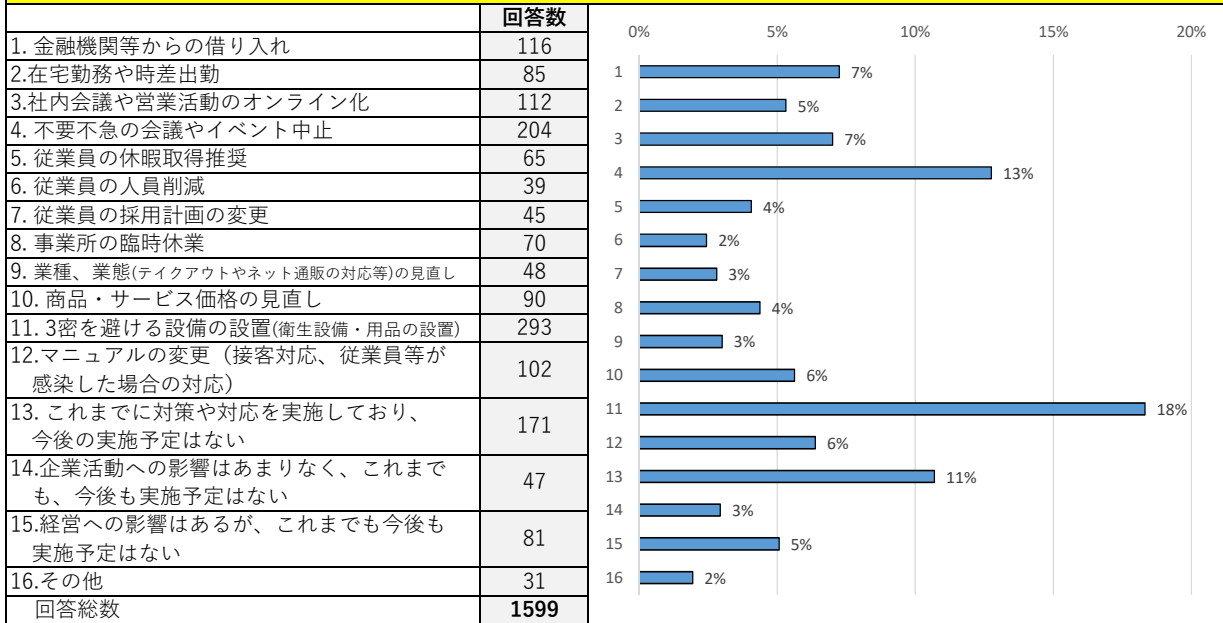
【質問3】売上高の減少は、どのような要因によるものですか。(複数回答可)

	回答数	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%
1. 自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	33	1	4%							
2. サプライチェーンへの打撃による製品等の納期の遅れ、または入手困難	18	2	2%							
3. 消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	307	3	36%							
4. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞	18	4	2%							
5. イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	142	5	17%							
6. 自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮	168	6	20%							
7. その他	162	7	19%							
回答総数	848									

【傾向】

売上高の減少の要因についてみると、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」が36%と最も高く、次いで「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」が20%、「その他」が19%となっています。

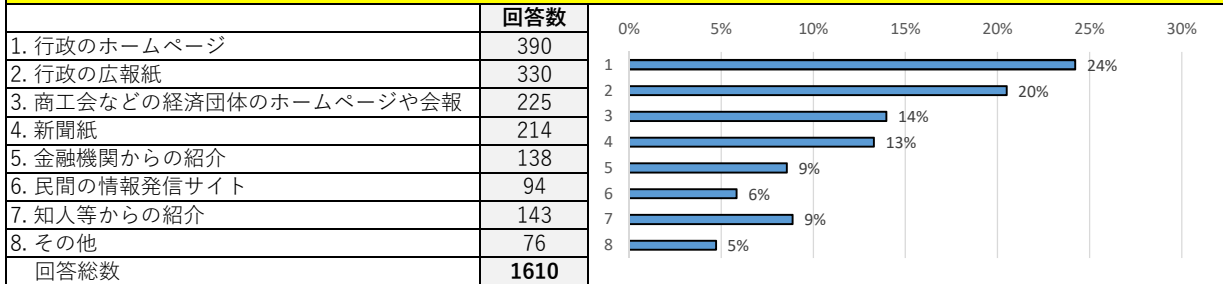
【質問4】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後（概ね6か月以内）実施を予定（新たな取組み及びこれまでの取組みの強化）されている対策や対応を教えてください。該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）



【傾向】

新型コロナウイルス感染症の拡大により今後（概ね6か月以内）実施を予定（新たな取組み及びこれまでの取組みの強化）されている対策や対応についてみると、「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」が18%と最も高く、次いで「不要不急の会議やイベント中止」が13%、「これまでに対策や対応を実施しており、今後の実施予定はない」が11%となっています。

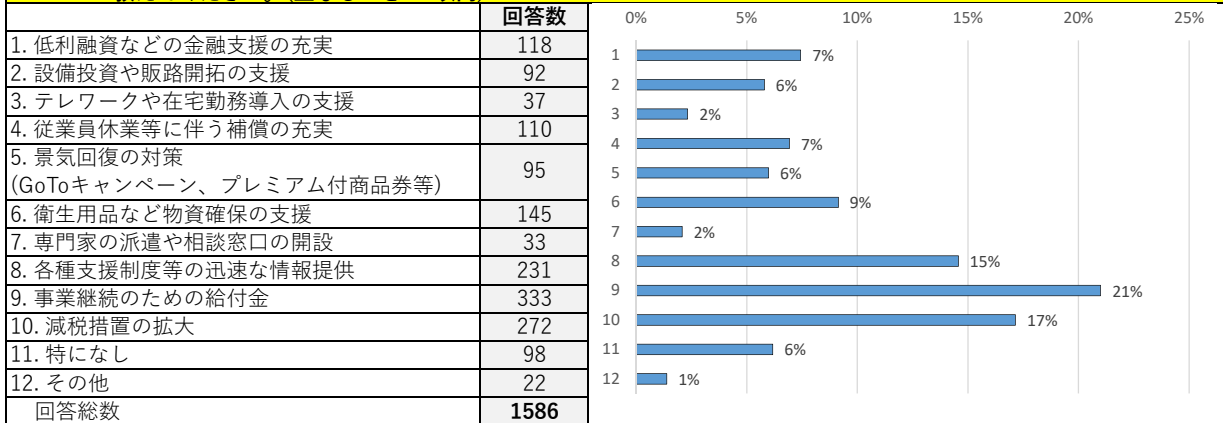
【質問5】 行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法について、教えてください。（複数回答可）



【傾向】

行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法についてみると、「行政のホームページ」が24%と最も多く、次いで「行政の広報紙」が20%、「商工会などの経済団体のホームページや会報」が14%となっています。

【質問6】 新型コロナウイルス感染症の拡大により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。（主なものを3つ以内）



【傾向】

行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策についてみると、「事業継続のための給付金」（21%）、「減税措置の拡大」（17%）、「各種支援制度等の迅速な情報提供」（15%）といった項目が10%を超える回答でした。

3 クロス集計

(1) 「業種」×「問1.現在の企業活動への影響」

	大きなマイナスの影響	多少マイナスの影響	影響なし	多少プラスの影響	大きなプラスの影響
農業・林業	5	3	3	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	17	31	17	0	0
製造業	25	35	18	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	6	0	0
情報通信業	1	1	2	0	0
運輸業・郵便業	5	6	2	0	0
卸売業	16	15	3	1	1
小売業	46	50	17	6	2
金融業・保険業	0	11	5	0	0
不動産業・物品賃貸業	4	17	21	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	9	8	0	0
宿泊業・飲食サービス業	62	10	4	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	19	11	2	0	0
教育・学習支援業	7	18	8	0	0
医療・福祉	40	60	25	0	0
複合サービス事業	2	4	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	49	28	20	0	0
その他	17	27	10	0	0

【傾向】

現在の企業活動への影響を業種別にみると、「多少マイナスの影響がある」と回答した業種が最も多く、次いで、「大きなマイナスの影響がある」との回答した業種が多いです。

(2) 「業種」×「問2.今後の企業活動への影響」

	大きなマイナスの影響	多少マイナスの影響	影響なし	多少プラスの影響	大きなプラスの影響
農業・林業	4	4	3	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	24	31	8	0	0
製造業	29	35	13	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	4	0	0
情報通信業	2	2	0	0	0
運輸業・郵便業	5	7	0	0	0
卸売業	20	11	2	2	0
小売業	45	43	17	6	1
金融業・保険業	0	12	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	5	21	13	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	11	5	0	0
宿泊業・飲食サービス業	52	15	5	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	18	11	2	0	0
教育・学習支援業	6	20	6	0	0
医療・福祉	37	64	24	0	0
複合サービス事業	1	4	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	44	33	15	0	0
その他	16	28	9	0	0

【傾向】

今後の企業活動への影響を業種別にみると、全ての業種において「大きなマイナスの影響がある」又は「多少マイナスの影響がある」との回答が最も多いです。

(3) 「業種」×「問2.直近3か月(令和2年11月～令和3年1月)と去年同期(令和元年11月～令和2年1月)の売上高と比べた増減」

	増加している	変わらない	0～5%未満	5%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上～80%未満	80%以上
農業・林業	2	2	1	1	0	0	4	1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	7	12	7	9	9	1	17	5
製造業	4	28	10	8	3	2	11	11
電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	1	0	0	0	5	0
情報通信業	0	1	0	0	0	1	1	1
運輸業・郵便業	1	3	2	3	1	0	2	1
卸売業	3	9	6	5	4	2	5	3
小売業	13	36	18	13	10	1	18	12
金融業・保険業	2	0	1	0	0	0	13	0
不動産業・物品賃貸業	10	8	1	1	1	0	21	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	4	4	1	0	0	6	4
宿泊業・飲食サービス業	1	7	12	23	17	9	4	1
生活関連サービス業・娯楽業	2	8	7	8	3	0	4	0
教育・学習支援業	1	7	5	3	2	0	13	1
医療・福祉	11	50	10	9	7	0	29	5
複合サービス事業	0	1	1	0	3	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	21	9	23	11	4	17	3
その他	5	15	8	6	3	2	11	1

【傾向】

売上高の増減を業種別にみると、「変わらない」の回答が多かったのが、製造業、小売業、医療・福祉など7業種です。一方、売上減少率「50%以上～80%未満」の回答が多かったのが、建設業、金融・保険業、不動産業・物品賃貸業など8業種です。

(4) 「業種」×「問3.売上減少の要因」

	自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞	イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮	その他
農業・林業	0	0	0	0	1	2	4
漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	4	2	21	4	4	7	12
製造業	9	8	30	1	17	5	10
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	2	2	0
情報通信業	0	0	0	0	1	1	1
運輸業・郵便業	4	1	3	0	2	1	2
卸売業	4	2	17	0	9	4	7
小売業	4	0	55	1	28	24	23
金融業・保険業	0	0	2	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	8	1	1	6	7
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	1	1	4	6
宿泊業・飲食サービス業	0	0	47	1	17	61	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	20	1	6	5	8
教育・学習支援業	0	0	8	0	6	5	2
医療・福祉	2	1	49	5	8	7	29
複合サービス事業	1	0	3	1	1	2	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	33	1	18	22	24
その他	2	1	7	0	17	7	18

【傾向】

売上減少の要因を業種別にみると、小売業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）など11業種は、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」の回答が多く、宿泊業・飲食サービス業など3業種は、「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」の回答が多いです。

(5) 「業種」×「問4.新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応」

	金融機関等からの借入れ	在宅勤務や時差出勤	社内会議や営業活動のオンライン化	不要不急の会議やイベント中止	従業員の休暇取得推奨	従業員の人員削減	従業員の採用計画の変更	事業所の臨時休業
農業・林業	0	0	0	5	2	0	0	1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	17	9	7	17	9	3	6	7
製造業	10	19	26	29	12	2	6	8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	2	3	2	0	1	0
情報通信業	0	3	2	1	0	0	0	1
運輸業・郵便業	0	0	1	3	2	2	0	1
卸売業	11	6	6	6	5	0	2	2
小売業	16	6	13	23	2	5	6	7
金融業・保険業	0	6	7	7	3	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	3	3	2	4	0	0	0	2
学術研究・専門・技術サービス業	2	3	4	2	2	0	0	2
宿泊業・飲食サービス業	16	5	2	12	5	8	6	14
生活関連サービス業・娯楽業	6	0	2	4	1	2	1	2
教育・学習支援業	3	3	4	10	2	0	4	2
医療・福祉	10	5	16	32	7	4	7	6
複合サービス事業	2	1	1	1	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	13	10	9	22	9	8	3	12
その他	3	2	7	22	0	1	0	2

	業種、業態（テイクアウトやネット通販の対応等）の見直し	商品・サービス価格の見直し	3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）	マニュアルの変更（接客対応、従業員等が感染した場合の対応）	これまでに対策や対応を実施しており、今後の実施予定はない	企業活動への影響をあまりなく、これまでも今後も実施予定はない	経営への影響はあるが、これまでも今後も実施予定はない	その他
農業・林業	0	3	3	0	2	0	1	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	5	21	4	12	5	8	1
製造業	4	4	31	7	14	3	5	2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	3	1	0	1	1	0
情報通信業	0	0	2	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	1	3	3	3	0	1	1
卸売業	3	5	7	3	5	3	4	1
小売業	6	20	39	15	36	1	16	2
金融業・保険業	0	0	8	2	2	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	2	3	4	0	1	16	7	2
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	5	2	5	3	3	0
宿泊業・飲食サービス業	18	17	23	7	23	0	5	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	6	14	6	5	0	2	1
教育・学習支援業	2	8	17	8	6	1	1	2
医療・福祉	3	2	68	28	23	0	13	6
複合サービス事業	0	0	4	2	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	11	24	7	22	6	5	3
その他	2	3	15	3	9	5	6	7

【傾向】

新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を業種別にみると、「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」が、製造業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで回答が多くなっています。

(6) 「業種」×「問5.行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法」

	行政のホームページ	行政の広報紙	商工会などの 経済団体の ホームページ や会報	新聞紙	金融機関から の紹介	民間の情報発 信サイト	知人等から の紹介	その他
農業・林業	7	1	1	3	1	1	1	2
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	24	18	23	17	24	6	18	9
製造業	47	31	29	12	22	9	6	4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	4	1	1	0	2	0
情報通信業	1	4	3	1	1	2	0	0
運輸業・郵便業	3	2	1	4	2	1	1	3
卸売業	14	15	15	7	10	5	7	3
小売業	36	47	38	36	28	11	17	11
金融業・保険業	12	7	2	6	1	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	13	20	9	14	5	5	9	1
学術研究・専門・技術サービス業	13	8	8	4	1	5	2	0
宿泊業・飲食サービス業	35	32	21	26	9	13	17	6
生活関連サービス業・娯楽業	11	15	11	7	1	2	7	1
教育・学習支援業	19	16	6	10	0	3	7	3
医療・福祉	79	48	23	20	14	16	24	17
複合サービス事業	4	2	1	2	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	44	37	23	24	10	12	19	7
その他	19	20	6	16	5	2	5	8

【傾向】

行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法を業種別にみると、「行政のホームページ」が、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで回答が多くなっています。

(7) 「業種」×「今後期待する支援策」

	低利融資などの 金融支援の充実	設備投資や販 路開拓の支援	テレワークや 在宅勤務導入 の支援	従業員の休業 等に伴う補償 の充実	景気回復の対 策(GOTOキャ ンペン、プレ ミアム付商品 券等)	衛生用品など 物資確保の支 援	専門家の派 遣や相談窓 口の強化	各種支援制度 等の迅速な情 報提供
農業・林業	1	2	2	1	0	2	1	8
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	15	6	2	13	2	6	1	20
製造業	15	13	4	13	6	8	4	16
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	1	1	1	1	0	4
情報通信業	0	1	1	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	1	2	0	2	3	3	0	2
卸売業	5	2	3	3	2	2	1	13
小売業	23	12	1	10	18	11	2	33
金融業・保険業	0	4	3	1	5	1	1	3
不動産業・物品賃貸業	10	4	0	2	3	2	2	13
学術研究・専門・技術サービス業	3	2	5	4	4	3	2	4
宿泊業・飲食サービス業	11	7	1	7	14	6	1	23
生活関連サービス業・娯楽業	2	4	0	5	6	4	3	8
教育・学習支援業	3	8	1	3	3	14	1	4
医療・福祉	7	13	2	24	5	63	8	43
複合サービス事業	0	0	1	0	2	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	15	7	6	15	12	10	0	23
その他	3	3	2	5	7	8	5	8

	事業継続の ための給付金	減税措置の 拡大	特になし	その他
農業・林業	2	4	1	0
漁業	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0
建設業	29	18	5	3
製造業	29	22	10	3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0
情報通信業	3	1	0	0
運輸業・郵便業	4	8	0	0
卸売業	15	17	3	0
小売業	43	40	18	4
金融業・保険業	4	6	2	1
不動産業・物品賃貸業	10	14	14	0
学術研究・専門・技術サービス業	8	9	1	0
宿泊業・飲食サービス業	47	27	4	0
生活関連サービス業・娯楽業	18	14	1	1
教育・学習支援業	11	6	5	0
医療・福祉	45	40	3	2
複合サービス事業	2	1	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	50	32	16	4
その他	5	10	11	4

【傾向】

今後期待する支援策を業種別にみると、「事業継続や営業自粛のための給付金」の回答が、建設業、製造業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などで多く、「減税措置の拡大」は、運輸業・郵便業、卸売業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業などで回答が多くなっています。

【まとめ】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ◆企業活動の影響（問1）については、マイナスの影響がある（「1. 大きなマイナスがある」及び「2. 多少マイナスがある」）は、現在（2月1日）が78%であるのに対し、今後（2月～4月）は82%と上昇しており、将来の経営不安が伺えます。
- ◆現在の企業活動の影響について、過去の調査結果と比較すると、マイナスの影響は減少傾向にあり、業種によってはコロナ禍での経営対応により持ち直しの兆しが伺えるものの、緊急事態宣言の再発令に伴う2月以降の影響が懸念されます。

現在の状況	第1回 (R2.5.1現在)	第2回 (R2.8.1現在)	第3回 (R3.2.1現在)
大きな又は多少のマイナスの影響がある	83%	80%	78%
大きな又は多少のプラスの影響がある	1%	2%	2%
あまり影響は無い	16%	18%	20%

- ◆直近3ヶ月（令和2年11月～令和3年2月）の売上高の増減は、「5%以上～20%未満の減少」の回答が最も多く220事業所、次いで「30%以上～50%未満の減少」が114事業所、「20%以上～30%未満の減少」が104事業所の順となっています。
- ◆直近3ヶ月の売上高の増減について、過去の調査結果と比較すると、過去2回の調査では、いずれも「20%以上50%未満の減少」の事業所が約3割を占め最も多い回答でしたが、今回の調査では、「0%以上20%未満の減少」の回答が最も多く全体の35%を占めており、売上減少幅の縮小が伺えます。

売上高の増減	第1回	第2回	第3回
0%以上20%未満の減少	25%	28%	35%
20%以上50%未満の減少	32%	35%	26%
50%以上の減少	20%	16%	12%
変わらない	20%	17%	22%
増加している	4%	5%	6%

※少数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

- ◆売上高の減少の要因は、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」が最も多く36%（前回35%）、次いで「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」が20%（前回22%）となり、前回調査の結果と大きな変化はありません。

2 新型コロナウイルスの対策について

- ◆新型コロナウイルス感染症への今後の対策や対応としては、前回と同様に「3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）」や「不要不急の会議やイベント中止」が他に比べ高い割合となっており、継続した対応を予定されています。なお、今回調査から回答項目に追加した「社内会議や営業活動のオンライン化」は、全体の13%にあたる112事業所が新たに対策を講じようとしています。

3 支援制度に関する情報の入手方法について

- ◆今回調査から新たに加えた質問項目であり、行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法は、「行政のホームページ」が最も回答が多く 390 事業所、次いで、「行政の広報紙」の 330 事業所、「商工会などの経済団体のホームページや会報」の 225 事業所、「新聞紙」の 214 事業所となっており、行政の発信媒体が高い割合を占めています。

4 今後期待する支援策について

- ◆今後期待する支援策として、最も多い回答は「事業継続のための給付金」で、次いで、「減税措置の拡大」、「各種支援制度等の迅速な情報提供」となっています。
- ◆今後期待する支援策の順位について、過去の調査結果と比較すると、前回同様に「事業継続のための給付金」及び「減税措置の拡大」は多くの回答がありましたが、これまで期待の高かった「景気回復の対策」は、全体の 8 番目の回答数(95 事業所)となりました。一方、「各種支援制度等の迅速な情報提供」の期待が高まっています。

() は回答事業所数

回答の多かった支援策	第 1 回	第 2 回	第 3 回
事業継続のための給付金	2 位(335)	1 位(352)	1 位(333)
減税措置の拡大	4 位(278)	2 位(327)	2 位(272)
各種支援制度等の迅速な情報提供	5 位(190)	5 位(204)	3 位(231)
衛生用品など物資確保の支援	3 位(308)	4 位(236)	4 位(145)
低利融資などの金融支援の充実	7 位(150)	7 位(127)	5 位(118)

※「景気回復の対策」第 1 回調査：1 位(374)、第 2 回調査：2 位(327)

第3回新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査

はじめに貴事業所について、おたずねします。

主たる業種を1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 農業・林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業・郵便業 |
| 9. 卸売業 | 10. 小売業 |
| 11. 金融業・保険業 | 12. 不動産業・物品賃貸業 |
| 13. 学術研究・専門・技術サービス業 | 14. 宿泊業・飲食サービス業 |
| 15. 生活関連サービス業・娯楽業 | 16. 教育・学習支援業 |
| 17. 医療・福祉 | 18. 複合サービス事業 |
| 19. サービス業（他に分類されないもの） | 20. その他（具体的に) |

従業員数について、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 5人以下 | 2. 6人～10人 |
| 3. 11人～20人 | 4. 21人～50人 |
| 5. 51人～100人 | 6. 101人～300人 |
| 7. 300人超 | |

貴事業所の新型コロナウイルス感染症の影響について、おたずねします。

【質問1】企業活動への影響に関して、「現在（2月1日現在）」の状況と「今後（2月～4月）」の可能性について該当する欄に○をご記入ください。

	現在	今後
1. 大きなマイナスの影響がある		
2. 多少マイナスの影響がある		
3. あまり影響は無い		
4. 多少プラスの影響がある		
5. 大きなプラスの影響がある		

【質問2】直近3か月（令和2年11月～令和3年1月）の売上高について、昨年同期（令和元年11月～令和2年1月）と比べて増減がありましたか。該当するものに○をご記入ください。

1. 0～5%未満の減少	2. 5%以上～20%未満の減少	3. 20%以上～30%未満の減少
4. 30%以上～50%未満の減少	5. 50%以上～80%未満の減少	6. 80%以上の減少
7. 変わらない	8. 増加している	

質問3へ←

質問4へ←

【質問3】売上高の減少は、どのような要因によるものですか。該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）

1. 自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	2. サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難
3. 消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	4. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞
5. イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	6. 自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮
7. その他（具体的：)	

これから貴事業所が実施する対策等について、おたずねします。

【質問4】新型コロナウイルスの感染症の拡大により、今後（概ね6か月以内）実施を予定（新たな取組み及びこれまでの取組みの強化）されている対策や対応を教えてください。該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）

1. 金融機関等からの借入れ	2. 在宅勤務や時差出勤	3. 社内会議や営業活動のオンライン化
4. 不要不急の会議やイベント中止	5. 従業員の休暇取得推奨	6. 従業員の人員削減
7. 従業員の採用計画の変更	8. 事業所の臨時休業	9. 業種、業態（テイクアウトやネット通販の対応等）の見直し
10. 商品・サービス価格の見直し	11. 3密を避ける設備の設置（衛生設備・用品の設置）	12. マニュアルの変更（接客対応、従業員等が感染した場合の対応）
13. これまでに対策や対応を実施しており、今後の実施予定はない	14. 企業活動への影響をあまりなく、これまでも今後も実施予定はない	15. 経営への影響はあるが、これまでも今後も実施予定はない
16. その他（具体的： _____）		

行政（国・県・市）の支援制度について、おたずねします。

【質問5】行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法について、教えてください。該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）

1. 行政のホームページ	2. 行政の広報紙	3. 商工会などの経済団体のホームページや会報
4. 新聞紙	5. 金融機関からの紹介	6. 民間の情報発信サイト
7. 知人等からの紹介	8. その他（具体的： _____）	

行政（国・県・市）等へ期待する支援策について、おたずねします。

【質問6】新型コロナウイルス感染症の拡大により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。該当するものに○をご記入ください。（主なものを3つ以内）

1. 低利融資などの金融支援の充実	2. 設備投資や販路開拓の支援
3. テレワークや在宅勤務導入の支援	4. 従業員の休業等に伴う補償の充実
5. 景気回復の対策（GOTOキャンペーン、プレミアム付商品券等）	6. 衛生用品など物資確保の支援
7. 専門家の派遣や相談窓口の強化	8. 各種支援制度等の迅速な情報提供
9. 事業継続のための給付金	10. 減税措置の拡大
11. 特になし	
12. その他（具体的に： _____）	

新型コロナウイルス感染症の影響に関してご意見があればご記入ください。

お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

回答期限：令和3年2月17日（水）までに郵便ポストに投函をお願いいたします。